

平成27年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

平成28年8月29日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 高橋 英夫

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成27年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

### 各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

### 決算審査概要

1. 各会計の決算総額	7
2. 財政指数の推移	8
3. 市債現在高の状況	10

### ●一般会計

1. 決算の概要	11
(1) 決算総額	11
(2) 決算収支の状況	11
2. 歳入	12
(1) 歳入決算状況	12
(2) 歳入款別決算状況	13
(3) 歳入財源別比較表	14
3. 歳出	16
(1) 歳出決算状況	16
(2) 歳出款別決算状況	17
(3) 性質別支出済額の状況	19

### ●特別会計

1. 特別会計総計決算の概要	20
2. 各会計の概要	21
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	21
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	26
(4) 簡易水道特別会計	29
(5) 公共下水道事業特別会計	31
(6) 農業集落排水事業特別会計	34

実質収支に関する調書	37
------------	----

財産に関する調書	38
----------	----

基金運用状況審査意見	41
------------	----

### 凡 例

1 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。

2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

各會計決算審查意見  
決算審查概要

# 平成27年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### ◇一般会計

平成27年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

### ◇特別会計

平成27年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成27年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

平成27年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度にかほ市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### 1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より16.2%増の172億5,369万4千円、歳出が16.5%増の169億3,817万5千円となっている。

これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が12.6%増の232億2,041万4千円、歳出が12.8%増の228億2,972万円となっており、いずれも前年度を

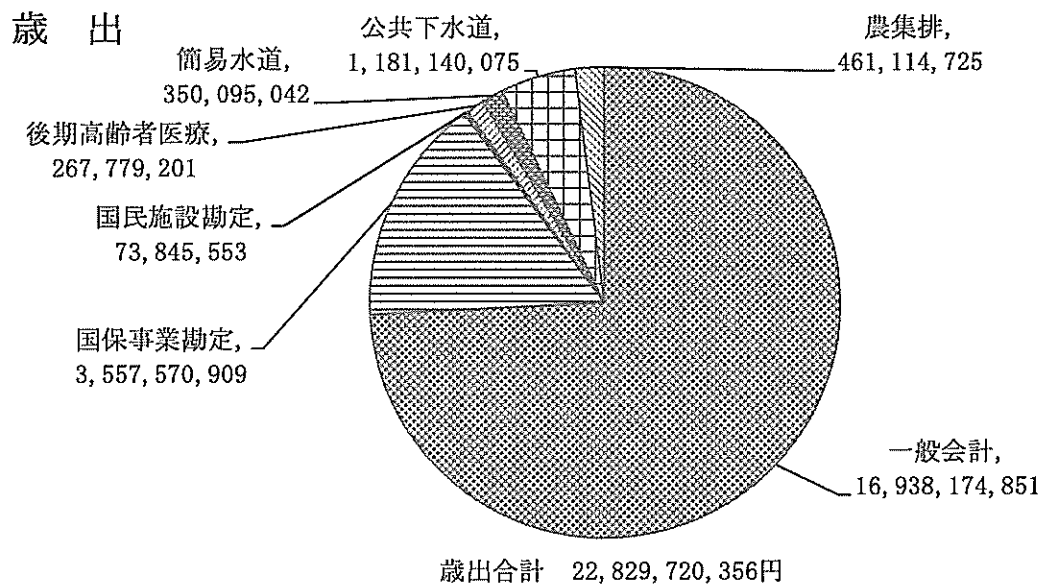
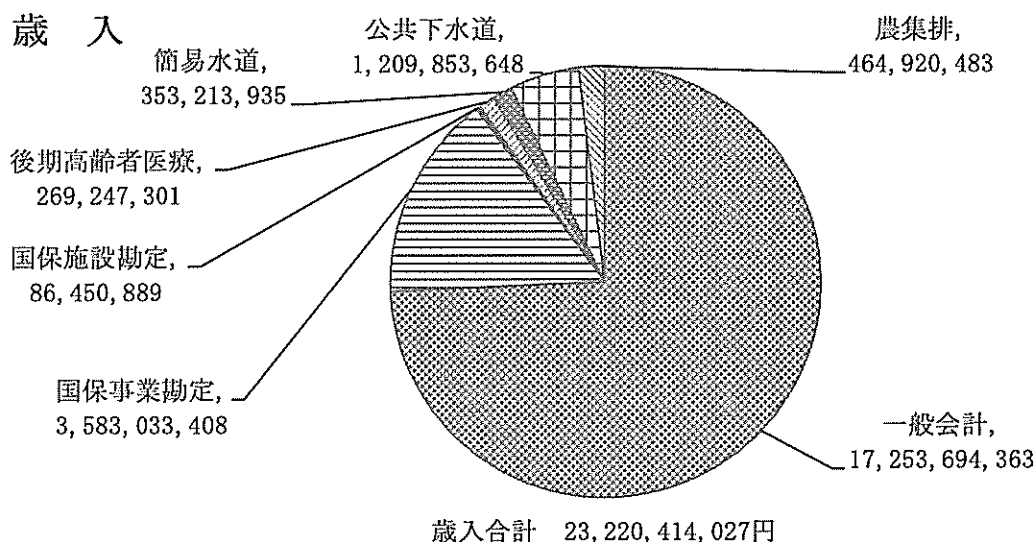
上回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が3億1,551万9千円となり、前年度の歳入歳出差引額3億690万5千円を上回っている。

また、翌年度への繰越財源が前年度は9,234万1千円となっていたが、本年度は6,206万4千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より3,889万1千円増加し2億5,345万5千円の黒字となっている。（P11参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の2億8,545万7千円から2,816万7千円増加し、3億1,362万4千円の黒字となっている。（P37参照）

平成27年度一般会計・特別会計決算構成図



## 2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、平成27年度の実質収支2億5,345万5千円から、平成26年度の実質収支2億1,456万4千円を差引いて3,889万1千円の黒字となっている。

平成27年度末における財政調整基金残高は、24億317万3千円となっている。

また起債の繰上償還金として、前年度より2,813万4千円増の7億3,439万8千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、8億4,056万6千円の黒字となっている。

平成27年度末市債残高は、前年度比3億8,069万7千円増加し、183億9,973万7千円となっている。基金については、前年度比2億6,212万9千円減の52億4,682万8千円となっている。

## 3 決算における各種財政指数について

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が0.4ポイント、経常一般財源等比率が5.3ポイント、公債費負担比率が0.8ポイントそれぞれ上昇し、財政力指数が0.004ポイント、経常収支比率が2.8ポイント、義務的経費比率が5.8ポイントそれぞれ低下している。

財政指数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体 平均値
実質収支比率 (%)	2.7	2.3	2.8	5.6
財政力指数	0.383	0.387	0.385	0.45
経常収支比率 (%)	83.6	86.4	81.8	88.3
経常一般財源等比率 (%)	97.5	92.2	95.9	94.5
義務的経費比率 (%)	43.5	49.3	45.3	42.4
公債費負担比率 (%)	23.1	22.3	22.1	16.9

\*類似団体平均値は平成26年度決算値による

財源構造の弾力性を示す「経常収支比率」、歳入構造の安定性を示す「経常一般財源等比率」はともに改善している。

また、財政構造の弾力性を示す「公債費負担比率」については、わずかではあるが悪化している。

#### 4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が3,805万2千円(0.9%)減の43億1,213万3千円、依存財源が24億4,902万1千円(23.3%)増の129億4,156万1千円となっている。合計では24億1,096万9千円(16.2%)増の172億5,369万4千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の減少については、市税が8,276万9千円(3.0%)増の28億573万8千円となったが、繰入金が2億8,088万2千円(48.8%)減の2億9,462万7千円となったことが主な要因となっている。市税については、法人市民税が1億5,599万9千円(79.6%)の増となっていることが、増収の主な要因となっている。また寄附金においては、ふるさと納税が対前年度比3,423万7千円(213.3%)増の5,029万1千円となっている。なお、繰入金は昨年度大きく増加したものの、本年度は市税や地方交付税、地方消費税交付金等が増加したことなどにより減少したものである。

依存財源の増加については、地方消費税交付金が2億559万9千円(64.0%)増の5億2,693万3千円、国庫支出金が5億5,068万9千円(37.6%)増の20億1,381万5千円、地方交付税が1億9,071万6千円(3.4%)増の58億5,718万3千円となったことが主な要因となっている。

地方消費税交付金は消費税率の引き上げにより大幅に増加したものである。国庫支出金は熱回収施設の建設工事本格化に伴う循環型社会形成推進交付金の増加によるものとなっている。地方交付税の増加は、普通交付税では基準財政収入額が8,089万4千円減少し、合併特例債や臨時財政対策債の償還費の増加等により基準財政需要額が3億5,072万5千円増加したことが影響したものである。

収入未済額については、前年度より156万9千円(0.8%)増の1億9,521万6千円となっている。未収金対策は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を進められたい。

不納欠損額については、総額で前年度比907万9千円(60.7%)減の588万3千円となっている。なお、不納欠損処分に当たっては、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。



## 5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると24億235万5千円（16.5%）増の169億3,817万5千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については8,140万7千円（1.1%）増の77億4,686万8千円となっている。このうち扶助費では6,265万8千円（2.8%）増の23億2,543万6千円となっており、これは保育給付費負担金等の増によるものである。人件費は6,514万9千円（2.8%）増の23億8,283万8千円となっており、これは給与改定による職員給の増加、退職者の増加、特別職の報酬引き上げ等によるものである。

投資的経費では、普通建設事業費（補助）が18億1,623万7千円（209.7%）増の26億8,221万4千円となっている。また、普通建設事業費（単独）についても2億6,348万3千円（21.1%）増の15億929万4千円となっている。これらは、熱回収施設の本体工事の本格化や観光拠点センター整備事業の実施、工業振興条例補助金の増加等によるものである。

その他の経費では、2億5,127万8千円（5.3%）増の49億9,929万5千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還等により8,897万5千円（3.2%）増の28億3,131万3千円となっている。また、積立金は1億3,211万3千円（134.5%）増の2億3,032万5千円となっており、これは市税や地方交付税、ふるさと納税等の増収に伴い財政調整基金、みらい創造基金等が増加したことによるものである。

## 6 特別会計について

6特別会計の決算総額は、歳入が前年度より1億8,950万2千円（3.3%）増の59億6,671万9千円、歳出が1億8,622万2千円（3.3%）増の58億9,154万6千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は7,517万3千円となり、前年の歳入歳出差引額7,189万3千円を上回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額では、前年度より1,072万4千円減の6,016万9千円となっている。

各会計別の実質収支については、6特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より609万8千円（3.8%）減少し、総額で1億5,562万2千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業（事業勘定）で、総額の94.9%を占めているが、前年度と比較して534万4千円減少している。また、特別会計の不納欠損額は、前年度1,360万7千円から990万4千円（72.8%）減少し、370万3千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

## 7 むすび

わが国の経済は、政府月例経済報告によると、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善していることから「一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている」としている。また、県内の経済動向においては、個人消費においては緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられるが、雇用情勢は緩やかに改善しているとし、総じて「一部に弱さが残るものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」としている。

本市の平成27年度の財政状況については、歳入で一般財源の根幹をなす市税のうち法人市民税が対前年度比79.6%増加しており、さらに地方交付税が対前年度比3.4%増加している。

また、市債の繰上償還や財政調整基金の積み増しを行うなど、将来を見据え必要な財政上の措置が講じられている。

一方、法人市民税の増加の要因は、一部大手製造企業の業績回復によるものであるが、平成28年度は大幅な減少が見込まれている。

さらに、地方交付税は平成28年度から段階的に削減され、平成33年度にはこちらも大幅な減少が見込まれている。

加えて、市債の残高が増加し一般会計の予算規模をかなり上回っており、今後とも財政運営は厳しい状態が続くことが予想される。

このような状況下にあっても、人口減少による各方面にわたる歪みや、高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が想定されるなど、様々な行政需要に対応していく必要があり、最少の経費で最大の効果を発揮する効率的な行政執行が強く求められている。

本市が誕生して10年が経過した。これまでの行財政改革の取り組みについては一定の評価をするものである。しかし、厳しい財政状況の中でこれまで以上に効率的な行政執行を進めていくため、行政運営の一体化を推進するとともに、組織の体質強化、職員一人ひとりの意識改革、能力向上に一層努めることが必要である。

今後とも、にかほ市の基本理念である「夢のあるまち 豊かなまち 元気なまち」を実現するため、市民と行政が知恵を出し合い、協働のまちづくりの実現に向けて邁進されることを望むものである。

## 平成27年度決算審査概要

### 1. 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	27	一般	17,253,694,363	16,938,174,851
特別		5,966,719,664	5,891,545,505	75,174,159
計		23,220,414,027	22,829,720,356	390,693,671
26	一般	14,842,725,017	14,535,819,910	306,905,107
	特別	5,777,215,438	5,705,323,505	71,891,933
	計	20,619,940,455	20,241,143,415	378,797,040
比較	一般	2,410,969,346	2,402,354,941	8,614,405
	特別	189,504,226	186,222,000	3,282,226
	計	2,600,473,572	2,588,576,941	11,896,631
増減率	一般	16.2	16.5	2.8
	特別	3.3	3.3	4.6
	計	12.6	12.8	3.1

平成27年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額232億2,041万4,027円で、前年度に比較して26億47万3,572円(12.6%)増、歳出総額228億2,972万356円で、前年度に比較して25億8,857万6,941円(12.8%)増となっている。

なお、歳入歳出差引額は3億9,069万3,671円で、前年度に比較して1,189万6,631円(3.1%)増となっている。

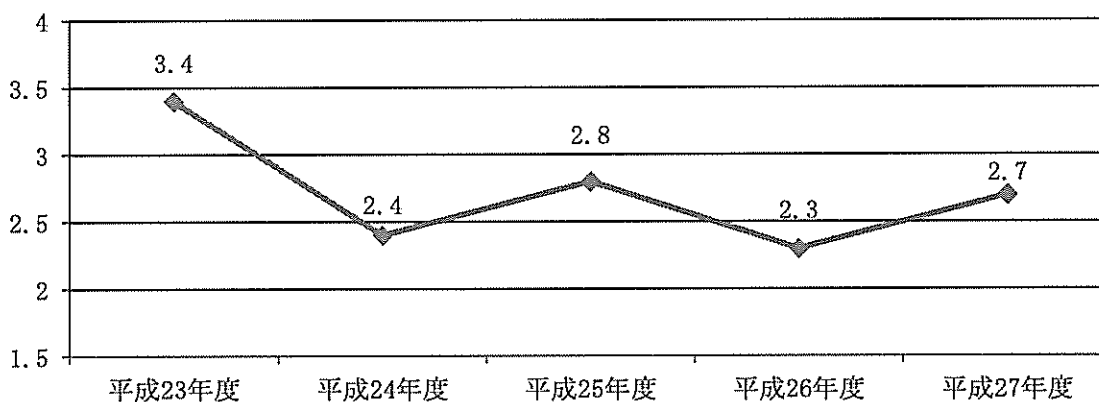
## 2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数	平成27年度	平成26年度	比較
①実質収支比率(%)	2.7	2.3	0.4
②財政力指数	0.383	0.387	△0.004
③経常収支比率(%)	83.6	86.4	△2.8
④経常一般財源等比率(%)	97.5	92.2	5.3
⑤義務的経費比率(%)	43.5	49.3	△5.8
⑥公債費負担比率(%)	23.1	22.3	0.8

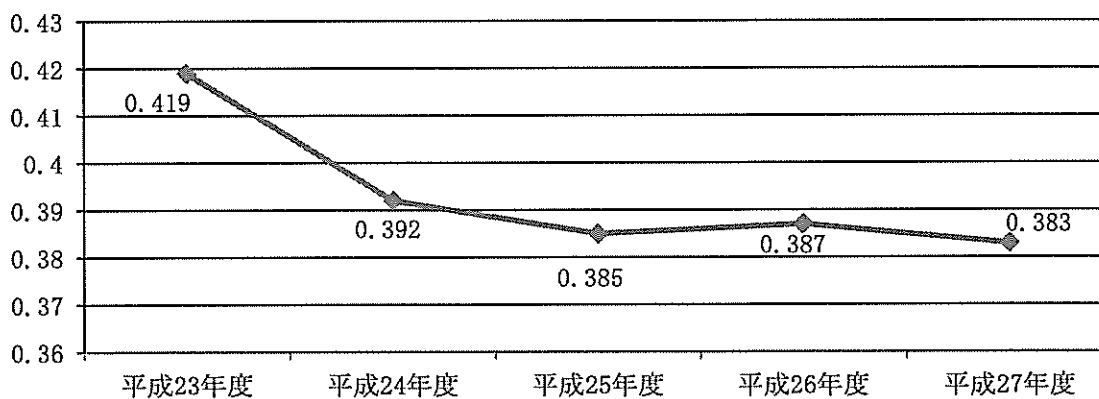
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5%が望ましいとされている。

平成27年度は2.7%となり、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。



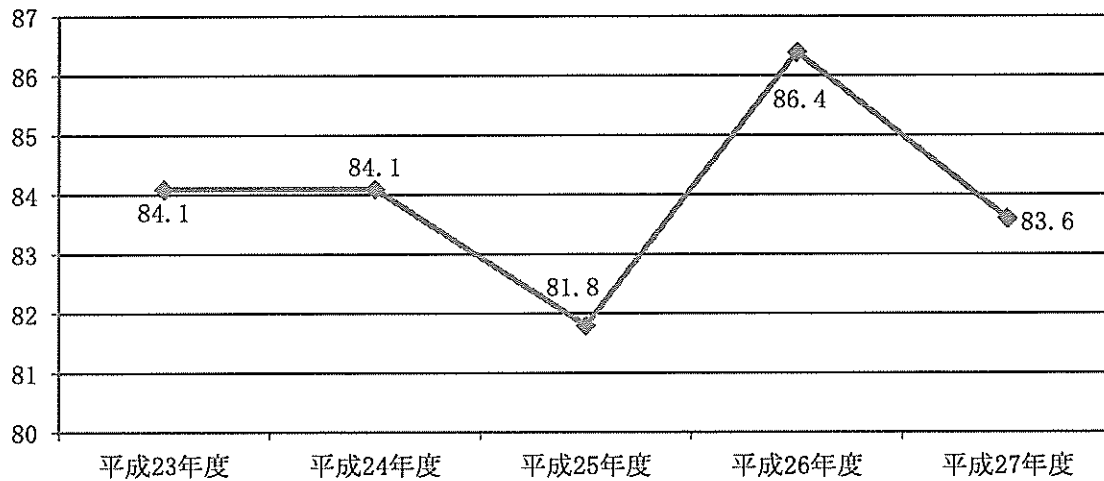
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

平成27年度は0.383となり、前年度に比較して0.004ポイント低下している。



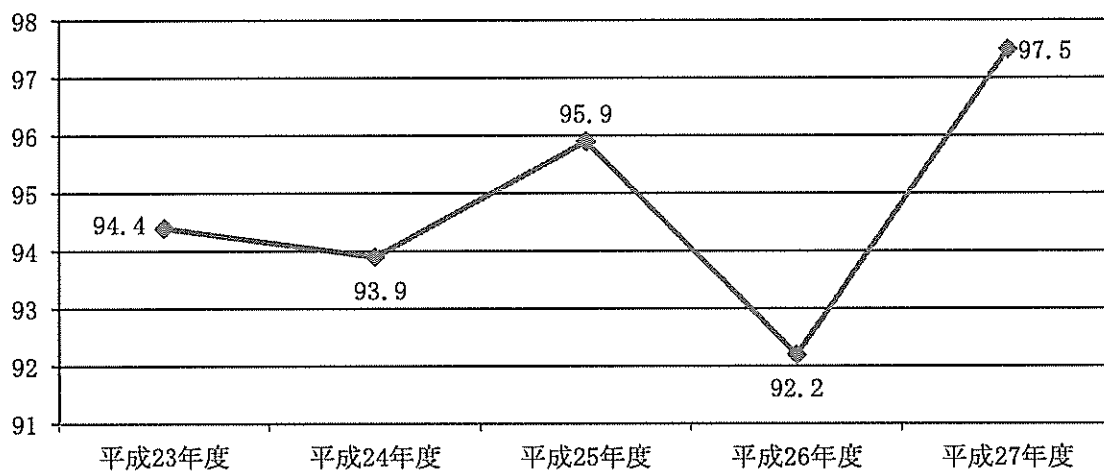
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり 80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成 27 年度は 83.6%となり、前年度に比較して 2.8 ポイント低下している。



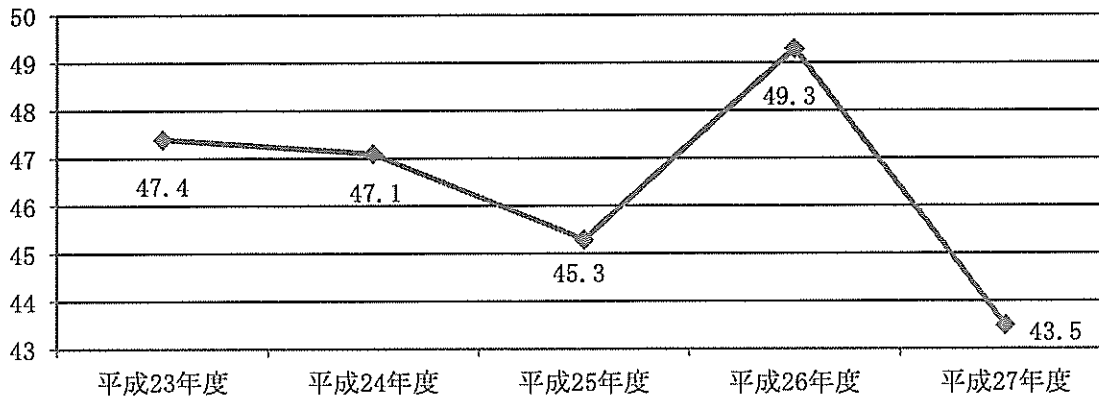
- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成 27 年度は 97.5%となり、前年度に比較して 5.3 ポイント上昇している。



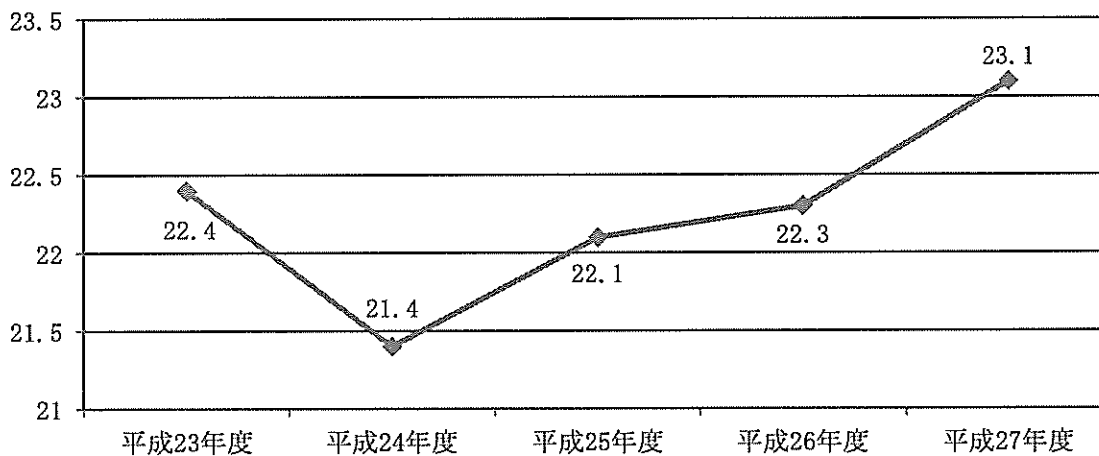
- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成 27 年度は 43.5%となり、前年度に比較して 5.8 ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

平成27年度は23.1%となり、前年度に比較して0.8ポイント増加している。



### 3. 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区分	平成27度	平成26年度	比較	伸び率
一般会計	18,399,737	18,019,040	380,697	2.1
簡易水道特別会計	652,990	445,274	207,716	46.6
公共下水道事業特別会計	10,769,948	10,960,204	△190,256	△1.7
農業集落排水事業特別会計	3,506,796	3,618,367	△111,571	△3.1
合計	33,329,471	33,042,885	286,586	0.9

平成27年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額333億2,947万1千円で、前年度に比較して2億8,658万6千円(0.9%)増となっている。

# 一 般 会 計

# 一般会計決算審査概要

## 1. 決算の概要

### (1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 27 年度	17,548,865,000	17,253,694,363	16,938,174,851	315,519,512	98.3	96.5
平成 26 年度	15,119,396,000	14,842,725,017	14,535,819,910	306,905,107	98.2	96.1
比較増減	2,429,469,000	2,410,969,346	2,402,354,941	8,614,405	0.1	0.4
増 減 率	16.1	16.2	16.5	2.8	—	—

一般会計の本年度決算額は、歳入が172億5,369万4,363円、歳出が169億3,817万4,851円で、歳入歳出差引額は3億1,551万9,512円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は24億1,096万9,346円(16.2%)、歳出は24億235万4,941円(16.5%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は861万4,405円(2.8%)増加している。

### (2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 度	平成 26 年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	17,253,694	14,842,725	2,410,969	16.2
歳出総額 B	16,938,175	14,535,820	2,402,355	16.5
歳入歳出差引額 A-B=C	315,519	306,905	8,614	2.8
翌年度に繰越すべき財源 D	62,064	92,341	△ 30,277	△32.8
実質収支 C-D=E	253,455	214,564	38,891	18.1
前年度実質収支 F	214,564	256,070	△ 41,506	△16.2
単年度収支 E-F=G	38,891	△ 41,506	80,397	193.7
積立金 H	69,199	994	68,205	6,861.7
繰上償還金 I	734,398	706,264	28,134	4.0
積立金取崩し額 J	1,922	289,170	△287,248	△99.3
実質単年度収支 G+H+I-J=K	840,566	376,582	463,984	123.2

平成 27 年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では3億1,551万9千円、実質収支では2億5,345万5千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額2億1,456万4千円を差し引いた単年度収支は3,889万1千円の黒字となり、この単年度収支に積立金（財政調整基金）6,919万9千円、繰上償還金7億3,439万8千円、積立金取崩し額192万2千円を加減した実質単年度収支では、8億4,056万6千円の黒字となっている。



## 2. 歳 入

### (1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	17,548,865,000	17,454,793,595	17,253,694,363	5,883,310	195,215,922	98.8
平成 26 年度	15,119,396,000	15,051,334,663	14,842,725,017	14,962,725	193,646,921	98.6
比較増減	2,429,469,000	2,403,458,932	2,410,969,346	△9,079,415	1,569,001	0.2
増 減 率	16.1	16.0	16.2	△60.7	0.8	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額175億4,886万5,000円、調定額174億5,479万3,595円、収入済額172億5,369万4,363円、不納欠損額588万3,310円、収入未済額1億9,521万5,922円で、調定額に対して98.8%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は24億2,946万9,000円(16.1%)の増、調定額は24億345万8,932円(16.0%)の増、収入済額は24億1,096万9,346円(16.2%)の増、不納欠損額は907万9,415円(60.7%)の減、収入未済額は156万9,001円(0.8%)の増とそれぞれなっている。

## (2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1.市 税	2,798,134,000	2,982,158,585	2,805,738,092	5,796,460	170,624,033	100.3	94.1	16.3
2.地方譲与税	198,810,000	198,810,003	198,810,003	0	0	100.0	100.0	1.1
3.利子割交付金	4,791,000	4,791,000	4,791,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	10,115,000	10,115,000	10,115,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5.株式等譲渡所得割交付金	6,934,000	6,934,000	6,934,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	526,933,000	526,933,000	526,933,000	0	0	100.0	100.0	3.1
7.ゴルフ場利用税交付金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
8.自動車取得税交付金	27,512,000	27,512,000	27,512,000	0	0	100.0	100.0	0.2
9.地方特例交付金	9,402,000	9,402,000	9,402,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10.地方交付税	5,857,183,000	5,857,183,000	5,857,183,000	0	0	100.0	100.0	33.9
11.交通安全対策特別交付金	3,011,000	3,011,000	3,011,000	0	0	100.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	104,106,000	103,260,668	101,723,928	86,850	1,449,890	97.7	98.5	0.6
13.使用料及び手数料	191,808,000	218,204,157	203,478,056	0	14,726,101	106.1	93.3	1.2
14.国庫支出金	2,267,005,000	2,013,815,243	2,013,815,243	0	0	88.8	100.0	11.7
15.県支出金	1,273,550,000	1,262,339,561	1,262,339,561	0	0	99.1	100.0	7.3
16.財産収入	125,824,000	130,065,931	127,671,298	0	2,394,633	101.5	98.2	0.7
17.寄附金	53,391,000	54,890,901	54,890,901	0	0	102.8	100.0	0.3
18.繰入金	294,627,000	294,627,000	294,627,000	0	0	100.0	100.0	1.7
19.繰越金	306,905,000	306,905,107	306,905,107	0	0	100.0	100.0	1.8
20.諸収入	405,008,000	423,120,439	417,099,174	0	6,021,265	103.0	98.6	2.4
21.市債	3,083,815,000	3,020,715,000	3,020,715,000	0	0	98.0	100.0	17.5
合 計	17,548,865,000	17,454,793,595	17,253,694,363	5,883,310	195,215,922	98.3	98.8	100.0

## (3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,805,738,092	16.3	2,722,969,099	18.3	82,768,993	3.0
	分担金及び負担金	101,723,928	0.6	117,839,253	0.8	△16,115,325	△13.7
	使用料及び手数料	203,478,056	1.2	207,256,767	1.4	△3,778,711	△1.8
	財産収入	127,671,298	0.7	58,202,600	0.4	69,468,698	119.4
	寄 附 金	54,890,901	0.3	17,617,559	0.1	37,273,342	211.6
	繰 入 金	294,627,000	1.7	575,509,000	3.9	△280,882,000	△48.8
	繰 越 金	306,905,107	1.8	270,108,815	1.8	36,796,292	13.6
	諸 収 入	417,099,174	2.4	380,681,963	2.6	36,417,211	9.6
	計	4,312,133,556	25.0	4,350,185,056	29.3	△38,051,500	△0.9
依存財源	地方譲与税	198,810,003	1.1	189,415,002	1.3	9,395,001	5.0
	利子割交付金	4,791,000	0.0	5,178,000	0.0	△387,000	△7.5
	配当割交付金	10,115,000	0.1	13,744,000	0.1	△3,629,000	△26.4
	株式等譲渡所得割交付金	6,934,000	0.0	5,976,000	0.0	958,000	16.0
	地方消費税交付金	526,933,000	3.1	321,334,000	2.2	205,599,000	64.0
	ゴルフ場利用税交付金	0	—	0	—	0	—
	自動車取得税交付金	27,512,000	0.2	23,846,000	0.2	3,666,000	15.4
	地方特例交付金	9,402,000	0.1	9,264,000	0.1	138,000	1.5
	地方交付税	5,857,183,000	33.9	5,666,467,000	38.2	190,716,000	3.4
	交通安全対策特別交付金	3,011,000	0.0	3,202,000	0.0	△191,000	△6.0
	国庫支出金	2,013,815,243	11.7	1,463,126,249	9.9	550,688,994	37.6
	県支出金	1,262,339,561	7.3	1,173,612,710	7.9	88,726,851	7.6
	市 債	3,020,715,000	17.5	1,617,375,000	10.9	1,403,340,000	86.8
計	12,941,560,807	75.0	10,492,539,961	70.7	2,449,020,846	23.3	
合 計	17,253,694,363	100.0	14,842,725,017	100.0	2,410,969,346	16.2	

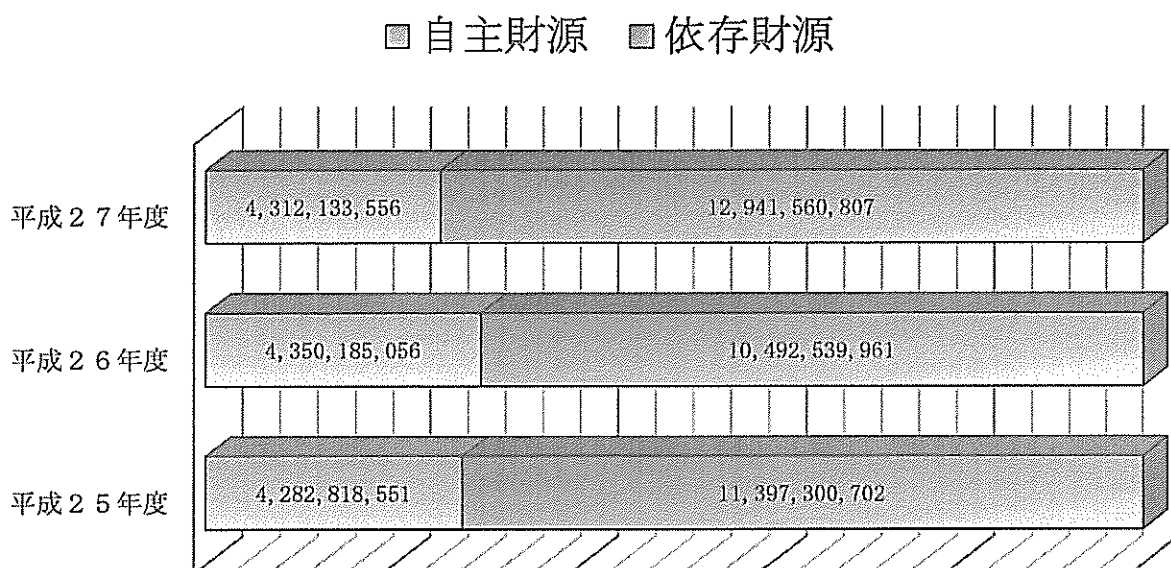
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は25.0対75.0であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して4.3%減少している。

本年度の自主財源は43億1,213万3,556円で、前年度と比較して3,805万1,500円(0.9%)減少している。これは、市税が前年度と比較して8,276万8,993円(3.0%)、財産収入が6,946万8,698円(119.4%)、寄附金が3,727万3,342円(211.6%)増加したものの、繰入金が2億8,088万2,000円(48.8%)減少したことなどによる。

本年度の依存財源は129億4,156万807円で、前年度と比較して24億4,902万846円(23.3%)増加している。これは、市債が14億334万円(86.8%)、国庫支出金が5億5,068万8,994円(37.6%)、地方消費税交付金が2億559万9,000円(64.0%)増加したことなどによる。

(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)

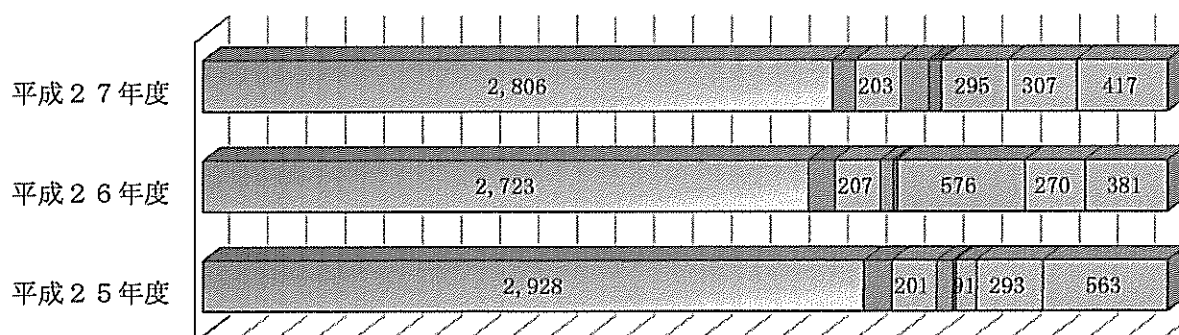


	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	4,282,818,551	4,350,185,056	4,312,133,556
依存財源	11,397,300,702	10,492,539,961	12,941,560,807

(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 市 税 ■ 分担金 ■ 使用料 ■ 財産収入  
 ■ 寄附金 ■ 繰入金 ■ 繰越金 ■ 諸収入



	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	2,928	2,723	2,806
分担金	123	118	102
使用料	201	207	203
財産収入	71	58	128
寄附金	14	18	55
繰入金	91	576	295
繰越金	293	270	307
諸収入	563	381	417

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成27年度	17,548,865,000	16,938,174,851	390,506,000	220,184,149	96.5
平成26年度	15,119,396,000	14,535,819,910	388,979,000	194,597,090	96.1
比較増減	2,429,469,000	2,402,354,941	1,527,000	25,587,059	0.4
増減率	16.1	16.5	0.4	13.1	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額175億4,886万5,000円、支出済額169億3,817万4,851円、翌年度繰越額3億9,050万6,000円、不用額2億2,018万4,149円で、予算現額に対して96.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は24億2,946万9,000円(16.1%)の増、支出済額は24億235万4,941円(16.5%)の増、翌年度繰越額は152万7,000円(0.4%)の増となっている。

なお、執行率は0.4%増の96.5%となっている。

不用額2億2,018万4,149円は、予算現額に対して1.3%であり、前年度に比較して2,558万7,059円(13.1%)増加している。

## (2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

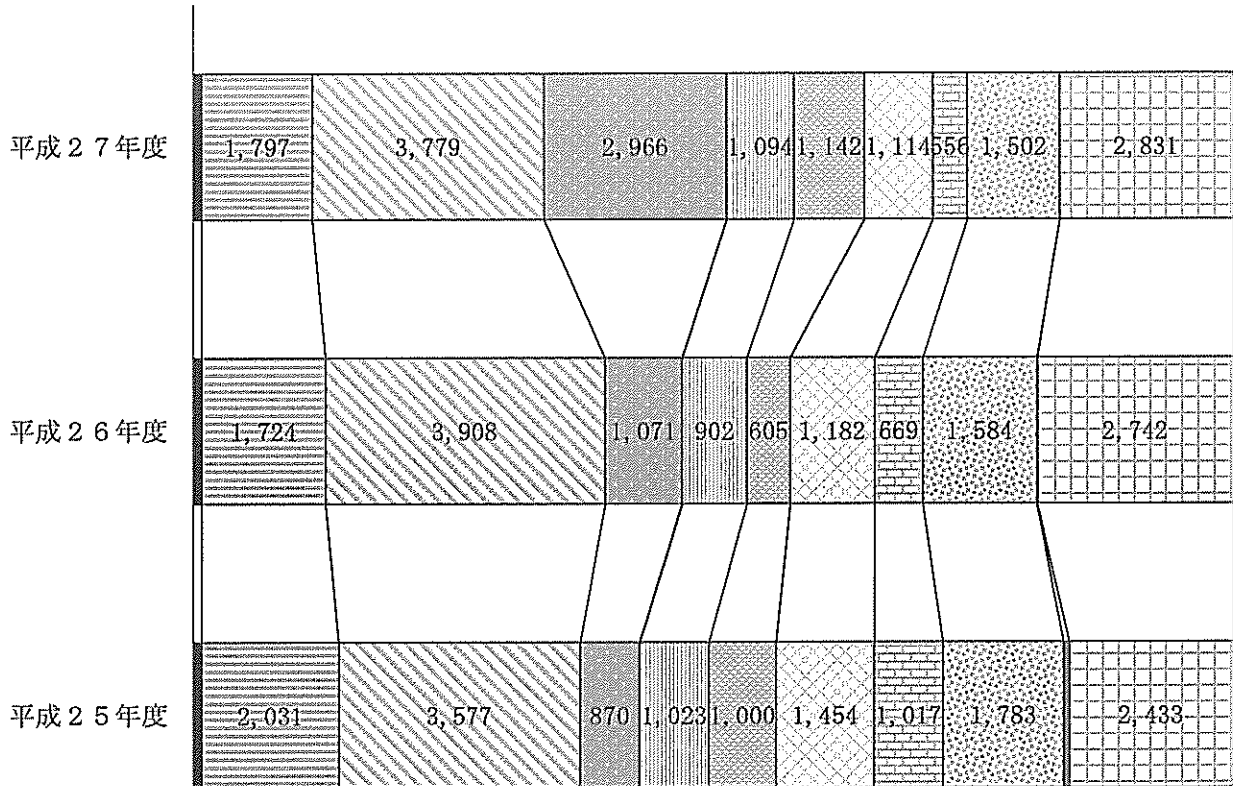
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.議 会 費	145,297,000	143,694,591	0	1,602,409	98.9	0.8
2.総 務 費	1,929,399,000	1,796,893,262	105,391,000	27,114,738	93.1	10.6
3.民 生 費	3,964,669,000	3,779,469,079	124,083,000	61,116,921	95.3	22.3
4.衛 生 費	2,989,664,000	2,966,354,301	0	23,309,699	99.2	17.5
5.労 働 費	12,130,000	12,054,086	0	75,914	99.4	0.1
6.農林水産業費	1,109,842,000	1,094,043,004	6,217,000	9,581,996	98.6	6.5
7.商 工 費	1,179,700,000	1,142,449,036	14,715,000	22,535,964	96.8	6.7
8.土 木 費	1,258,194,000	1,113,753,334	136,300,000	8,140,666	88.5	6.6
9.消 防 費	570,081,000	555,716,180	3,200,000	11,164,820	97.5	3.3
10.教 育 費	1,540,082,000	1,501,930,304	600,000	37,551,696	97.5	8.9
11.災害復旧費	555,000	504,548	0	50,452	90.9	0.0
12.公 債 費	2,831,320,000	2,831,313,126	0	6,874	100.0	16.7
13.諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	—
14.予 備 費	17,930,000	0	0	17,930,000	0.0	—
合 計	17,548,865,000	16,938,174,851	390,506,000	220,184,149	96.5	100.0

款別の支出済額では、民生費37億7,946万9,079円(構成比率22.3%)が最も多く、次いで、衛生費29億6,635万4,301円(構成比率17.5%)、公債費28億3,131万3,126円(構成比率16.7%)、総務費17億9,689万3,262円(構成比率10.6%)、教育費15億193万304円(構成比率8.9%)、商工費11億4,244万9,036円(構成比率6.7%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議会費
- 衛生費
- 商工費
- 教育費
- 総務費
- 労働費
- 土木費
- 災害復旧費
- 民生費
- 農林水産業費
- 消防費
- 公債費



	平成25年度	平成26年度	平成27年度
議会費	129	125	144
総務費	2,031	1,724	1,797
民生費	3,577	3,908	3,779
衛生費	870	1,071	2,966
労働費	12	12	12
農林水産業費	1,023	902	1,094
商工費	1,000	605	1,142
土木費	1,454	1,182	1,114
消防費	1,017	669	556
教育費	1,783	1,584	1,502
災害復旧費	82	11	1
公債費	2,433	2,742	2,831

## (3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,382,838	14.1	2,317,689	15.9	65,149	2.8
	物件費	1,952,278	11.5	1,936,654	13.3	15,624	0.8
	維持補修費	158,887	0.9	176,745	1.2	△ 17,858	△10.1
	扶助費	2,325,436	13.7	2,262,778	15.6	62,658	2.8
	補助費等	927,429	5.5	971,595	6.7	△ 44,166	△ 4.5
	計	7,746,868	45.7	7,665,461	52.7	81,407	1.1
投資的経費	普通建設事業費(補助)	2,682,214	15.8	865,977	6.0	1,816,237	209.7
	普通建設事業費(単独)	1,509,294	8.9	1,245,811	8.6	263,483	21.1
	災害復旧事業費	504	0.0	10,554	0.1	△ 10,050	△95.2
	計	4,192,012	24.7	2,122,342	14.6	2,069,670	97.5
その他の経費	公債費	2,831,313	16.7	2,742,338	18.9	88,975	3.2
	積立金	230,325	1.4	98,212	0.7	132,113	134.5
	投資及び出資金・貸付金	111,500	0.7	110,000	0.8	1,500	1.4
	繰出金	1,826,157	10.8	1,797,467	12.4	28,690	1.6
	計	4,999,295	29.6	4,748,017	32.7	251,278	5.3
合 計		16,938,175	100.0	14,535,820	100.0	2,402,355	16.5

消費的経費は77億4,686万8千円で、維持補修費、補助費等が減少したものの、人件費、扶助費の増加などにより、前年度に比較して8,140万7千円(1.1%)増加している。

投資的経費は41億9,201万2千円で、普通建設事業費(補助・単独)の増加により、前年度に比較して20億6,967万円(97.5%)増加している。

その他の経費は49億9,929万5千円で、前年度に比較して2億5,127万8千円(5.3%)増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は7.0ポイント減の45.7%、投資的経費は10.1ポイント増の24.7%、その他の経費は3.1ポイント減の29.6%となっている。



# 特 別 会 計

# 特別会計決算審査概要

## 1. 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された6事業の予算総額は、59億4,874万2,000円、これに対する決算額は、歳入総額59億6,671万9,664円（予算に対する執行率100.3%）、歳出総額58億9,154万5,505円（予算に対する執行率99.9%）、歳入歳出差引額は7,517万4,159円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	3,576,144,000	3,583,033,408	6,889,408	100.2
	歳 出	3,576,144,000	3,557,570,909	△18,573,091	99.5
	差引残額	0	25,462,499	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	79,442,000	86,450,889	7,008,889	108.8
	歳 出	79,442,000	73,845,553	△ 5,596,447	93.0
	差引残額	0	12,605,336	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	268,539,000	269,247,301	708,301	100.3
	歳 出	268,539,000	267,779,201	△ 759,799	99.7
	差引残額	0	1,468,100	—	—
簡易水道特別会計	歳 入	352,661,000	353,213,935	552,935	100.2
	歳 出	352,661,000	350,095,042	△ 2,565,958	99.3
	差引残額	0	3,118,893	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,206,802,000	1,209,853,648	3,051,648	100.3
	歳 出	1,206,802,000	1,181,140,075	△25,661,925	97.9
	差引残額	0	28,713,573	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	465,154,000	464,920,483	△233,517	99.9
	歳 出	465,154,000	461,114,725	△ 4,039,275	99.1
	差引残額	0	3,805,758	—	—
合 計	歳 入	5,948,742,000	5,966,719,664	17,977,664	100.3
	歳 出	5,948,742,000	5,891,545,505	△57,196,495	99.0
	差引残額	0	75,174,159	—	—

## 2. 各会計の概要

### (1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

#### ①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成27年度	3,576,144,000	3,583,033,408	3,557,570,909	25,462,499	100.2	99.5
平成26年度	3,403,098,000	3,411,626,660	3,371,202,867	40,423,793	100.3	99.1
比較増減	173,046,000	171,406,748	186,368,042	△14,961,294	△0.1	0.4
増減率	5.1	5.0	5.5	△37.0	—	—

本年度決算額は、予算現額35億7,614万4,000円に対して、歳入決算額が35億8,303万3,408円(執行率100.2%)、歳出決算額が35億5,757万909円(執行率99.5%)で、歳入歳出差引額は2,546万2,499円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億7,140万6,748円(5.0%)の増、歳出が1億8,636万8,042円(5.5%)の増となっている。

#### ②歳 入

##### ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成27年度	3,576,144,000	3,734,083,968	3,583,033,408	3,333,806	147,716,754	96.0
平成26年度	3,403,098,000	3,574,180,622	3,411,626,660	9,493,590	153,060,372	95.5
比較増減	173,046,000	159,903,346	171,406,748	△6,159,784	△5,343,618	0.5
増減率	5.1	4.5	5.0	△64.9	△3.5	—

歳入の決算状況は、予算現額35億7,614万4,000円、調定額37億3,408万3,968円、収入済額35億8,303万3,408円、不納欠損額333万3,806円、収入未済額1億4,771万6,754円、調定額に対する収入率は96.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 国民健康保険税	530,441,000	685,819,972	534,769,412	3,333,806	147,716,754	100.8	78.0	14.9
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
3. 使用料及び手数料	300,000	304,300	304,300	0	0	101.4	100.0	0.0
4. 国庫支出金	620,710,000	621,242,274	621,242,274	0	0	100.1	100.0	17.3
5. 療養給付費交付金	274,630,000	274,630,365	274,630,365	0	0	100.0	100.0	7.7
6. 前期高齢者交付金	1,046,479,000	1,046,479,052	1,046,479,052	0	0	100.0	100.0	29.2
7. 県支出金	161,640,000	162,242,669	162,242,669	0	0	100.4	100.0	4.5
8. 共同事業交付金	708,060,000	708,061,654	708,061,654	0	0	100.0	100.0	19.8
9. 財産収入	71,000	72,057	72,057	0	0	101.5	100.0	0.0
10. 繰入金	191,459,000	191,458,058	191,458,058	0	0	100.0	100.0	5.3
11. 繰越金	40,423,000	40,423,793	40,423,793	0	0	100.0	100.0	1.1
12. 諸収入	1,929,000	3,349,774	3,349,774	0	0	173.7	100.0	0.1
合 計	3,576,144,000	3,734,083,968	3,583,033,408	3,333,806	147,716,754	100.2	96.0	100.0

款別の収入済額では、前期高齢者交付金10億4,647万9,052円(構成比率29.2%)が最も多く、次いで共同事業交付金7億806万1,654円(構成比率19.8%)、国庫支出金6億2,124万2,274円(構成比率17.3%)、国民健康保険税5億3,476万9,412円(構成比率14.9%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 27 年度	3,576,144,000	3,557,570,909	0	18,573,091	99.5
平成 26 年度	3,403,098,000	3,371,202,867	0	31,895,133	99.1
比較増減	173,046,000	186,368,042	0	△13,322,042	0.4
増 減 率	5.1	5.5	—	△41.8	—

歳出の決算状況は、予算現額35億7,614万4,000円、支出済額35億5,757万909円、不用額1,857万3,091円、予算執行率は99.5%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	13,794,000	13,191,769	0	602,231	95.6	0.4
2.保険給付費	2,206,025,000	2,205,853,037	0	171,963	100.0	62.0
3.後期高齢者支援金等	398,113,000	398,101,458	0	11,542	100.0	11.2
4.前期高齢者納付金等	375,000	284,445	0	90,555	75.9	0.0
5.老人保健拠出金	20,000	14,743	0	5,257	73.7	0.0
6.介護納付金	169,402,000	169,401,100	0	900	100.0	4.8
7.共同事業拠出金	716,976,000	716,919,473	0	56,527	100.0	20.1
8.保健事業費	25,558,000	24,956,296	0	601,704	97.6	0.7
9.基金積立金	21,556,000	21,556,000	0	0	100.0	0.6
10.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
11.諸 支 出 金	7,557,000	7,292,588	0	264,412	96.5	0.2
12.予 備 費	16,767,000	0	0	16,767,000	0.0	—
合 計	3,576,144,000	3,557,570,909	0	18,573,091	99.5	100.0

款別の支出済額では、保険給付費 22億585万3,037円（構成比率 62.0%）が最も多く、次いで共同事業拠出金 7億1,691万9,473円（構成比率 20.1%）、後期高齢者支援金等 3億9,810万1,458円（構成比率 11.2%）の順となっている。

## （２）国民健康保険事業特別会計施設勘定

### ①決算の概要

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 27 年度	79,442,000	86,450,889	73,845,553	12,605,336	108.8	93.0
平成 26 年度	81,115,000	88,356,573	75,467,257	12,889,316	108.9	93.0
比較増減	△ 1,673,000	△ 1,905,684	△ 1,621,704	△ 283,980	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.2	—	—

本年度決算額は、予算現額 7,944万2,000円に対して、歳入決算額が 8,645万889円（執行率 108.8%）、歳出決算額が 7,384万5,553円（執行率 93.0%）で、歳入歳出差引額は 1,260万5,336円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 190万5,684円（2.2%）の減、歳出が 162万1,704円（2.1%）の減となっている。

### ②歳 入

#### ア. 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	79,442,000	86,450,889	86,450,889	0	0	100.0
平成 26 年度	81,115,000	88,356,573	88,356,573	0	0	100.0
比較増減	△ 1,673,000	△ 1,905,684	△ 1,905,684	0	0	0.0
増 減 率	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額 7,944万2,000円、調定額 8,645万889円、収入済額 8,645万889円、調定額に対する収入率は 100%となっている。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 診 療 収 入	52,816,000	59,576,821	59,576,821	0	0	112.8	100.0	68.9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	459,000	632,500	632,500	0	0	137.8	100.0	0.7
3. 財 産 収 入	58,000	58,347	58,347	0	0	100.6	100.0	0.1
4. 繰 入 金	12,561,000	12,561,000	12,561,000	0	0	100.0	100.0	14.5
5. 繰 越 金	12,889,000	12,889,316	12,889,316	0	0	100.0	100.0	14.9
6. 諸 収 入	659,000	732,905	732,905	0	0	111.2	100.0	0.9
合 計	79,442,000	86,450,889	86,450,889	0	0	108.8	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入5,957万6,821円(構成比率68.9%)が最も多く、次いで繰越金1,288万9,316円(構成比率14.9%)、繰入金1,256万1,000円(構成比率14.5%)の順となっている。

③ 歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 27 年度	79,442,000	73,845,553	0	5,596,447	93.0
平成 26 年度	81,115,000	75,467,257	0	5,647,743	93.0
比 較 増 減	△ 1,673,000	△ 1,621,704	0	△ 51,296	0.0
増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	—	△ 0.9	—

歳出の決算状況は、予算現額7,944万2,000円、支出済額7,384万5,553円、不用額559万6,447円、予算執行率は93.0%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	61,675,000	59,340,528	0	2,334,472	96.2	80.4
2.医 業 費	13,812,000	12,624,170	0	1,187,830	91.4	17.1
3.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
4.諸 支 出 金	2,119,000	1,880,855	0	238,145	88.8	2.5
5.予 備 費	1,835,000	0	0	1,835,000	0.0	—
合 計	79,442,000	73,845,553	0	5,596,447	93.0	100.0

款別の支出済額では、総務費5,934万528円(構成比率80.4%)が最も多く、次いで医業費1,262万4,170円(構成比率17.1%)、諸支出金188万855円(構成比率2.5%)の順となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成27年度	268,539,000	269,247,301	267,779,201	1,468,100	100.3	99.7
平成26年度	263,764,000	264,593,731	263,223,606	1,370,125	100.3	99.8
比較増減	4,775,000	4,653,570	4,555,595	97,975	0.0	△0.1
増減率	1.8	1.8	1.7	7.2	—	—

本年度決算額は、予算現額2億6,853万9,000円に対して、歳入決算額が2億6,924万7,301円(執行率100.3%)、歳出決算額2億6,777万9,201円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引額は146万8,100円となっている。

前年度と比較すると、歳入が465万3,570円(1.8%)の増、歳出が455万5,595円(1.7%)の増となっている。



②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	268,539,000	270,640,759	269,247,301	30,300	1,363,158	99.5
平成 26 年度	263,764,000	265,802,965	264,593,731	1,200	1,208,034	99.5
比較増減	4,775,000	4,837,794	4,653,570	29,100	155,124	0.0
増 減 率	1.8	1.8	1.8	2,425.0	12.8	—

歳入の決算状況は、予算現額2億6,853万9,000円、調定額2億7,064万759円、収入済額2億6,924万7,301円、不納欠損額3万300円、収入未済額136万3,158円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 後期高齢者 医療保険料	180,359,000	182,459,434	181,065,976	30,300	1,363,158	100.4	99.2	67.2
2. 使用料及び 手数料	31,000	34,200	34,200	0	0	110.3	100.0	0.0
3. 繰 入 金	86,053,000	86,053,000	86,053,000	0	0	100.0	100.0	32.0
4. 繰 越 金	1,370,000	1,370,125	1,370,125	0	0	100.0	100.0	0.5
5. 諸 収 入	726,000	724,000	724,000	0	0	99.7	100.0	0.3
合 計	268,539,000	270,640,759	269,247,301	30,300	1,363,158	100.3	99.5	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料1億8,106万5,976円(構成比率67.2%)が最も多く、次いで繰入金8,605万3,000円(構成比率32.0%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 27 年度	268,539,000	267,779,201	0	759,799	99.7
平成 26 年度	263,764,000	263,223,606	0	540,394	99.8
比 較 増 減	4,775,000	4,555,595	0	219,405	△ 0.1
増 減 率	1.8	1.7	—	40.6	—

歳出の決算状況は、予算現額2億6,853万9,000円、支出済額2億6,777万9,201円、不用額75万9,799円、予算執行率は99.7%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	2,940,000	2,379,360	0	560,640	80.9	0.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	264,686,000	264,680,741	0	5,259	100.0	98.8
3. 諸 支 出 金	813,000	719,100	0	93,900	88.5	0.3
4. 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	—
合 計	268,539,000	267,779,201	0	759,799	99.7	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,468万741円(構成比率98.8%)が支出額の大部分を占めている。

#### (4) 簡易水道特別会計

##### ①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 27 年度	352,661,000	353,213,935	350,095,042	3,118,893	100.2	99.3
平成 26 年度	163,496,000	163,541,310	159,942,795	3,598,515	100.0	97.8
比較増減	189,165,000	189,672,625	190,152,247	△ 479,622	0.2	1.5
増 減 率	115.7	116.0	118.9	△ 13.3	—	—

本年度決算額は、予算現額3億5,266万1,000円に対して、歳入決算額が3億5,321万3,935円(執行率100.2%)、歳出決算額が3億5,009万5,042円(執行率99.3%)で、歳入歳出差引額は311万8,893円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億8,967万2,625円(116.0%)の増、歳出が1億9,015万2,247円(118.9%)の増となっている。

##### ②歳 入

###### ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	352,661,000	354,677,578	353,213,935	38,836	1,424,807	99.6
平成 26 年度	163,496,000	165,141,952	163,541,310	0	1,600,642	99.0
比較増減	189,165,000	189,535,626	189,672,625	38,836	△ 175,835	0.6
増 減 率	115.7	114.8	116.0	皆増	△11.0	—

歳入の決算状況は、予算現額3億5,266万1,000円、調定額3億5,467万7,578円、収入済額3億5,321万3,935円、不納欠損額3万8,836円、収入未済額142万4,807円、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

不納欠損額は水道使用料であり、収入未済額は水道使用料及び水道手数料である。

イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 使用料及び 手数料	21,865,000	23,803,293	22,339,650	38,836	1,424,807	102.2	93.9	6.3
2. 国庫支出金	55,954,000	55,954,000	55,954,000	0	0	100.0	100.0	15.8
3. 繰 入 金	39,542,000	39,542,000	39,542,000	0	0	100.0	100.0	11.2
4. 繰 越 金	3,598,000	3,598,515	3,598,515	0	0	100.0	100.0	1.0
5. 諸 収 入	2,000	79,770	79,770	0	0	3,988.5	100.0	0.0
6. 市 債	231,700,000	231,700,000	231,700,000	0	0	100.0	100.0	65.6
合 計	352,661,000	354,677,578	353,213,935	38,836	1,424,807	100.2	99.6	100.0

款別の収入済額では、市債2億3,170万円(構成比率65.6%)が最も多く、次いで国庫支出金5,595万4,000円(構成比率15.8%)、繰入金3,954万2,000円(構成比率11.2%)、使用料及び手数料2,233万9,650円(構成比率6.3%)の順となっている。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成27年度	352,661,000	350,095,042	0	2,565,958	99.3
平成26年度	163,496,000	159,942,795	0	3,553,205	97.8
比較増減	189,165,000	190,152,247	0	△987,247	1.5
増 減 率	115.7	118.9	—	△27.8	—

歳出の決算状況は、予算現額3億5,266万1,000円、支出済額3億5,009万5,042円、不用額256万5,958円、予算執行率は99.3%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総務費	31,044,000	28,846,826	0	2,197,174	92.9	8.2
2.事業費	289,915,000	289,913,910	0	1,090	100.0	82.8
3.公債費	31,335,000	31,334,306	0	694	100.0	9.0
4.予備費	367,000	0	0	367,000	0.0	—
合 計	352,661,000	350,095,042	0	2,565,958	99.3	100.0

款別の支出済額では、事業費2億8,991万3,910円(構成比率82.8%)が最も多く、次いで公債費3,133万4,306円(構成比率9.0%)、総務費2,884万6,826円(構成比率8.2%)の順となっている。

(5) 公共下水道事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成27年度	1,206,802,000	1,209,853,648	1,181,140,075	28,713,573	100.3	97.9
平成26年度	1,258,959,000	1,253,195,582	1,242,614,012	10,581,570	99.5	98.7
比較増減	△52,157,000	△43,341,934	△61,473,937	18,132,003	0.8	△0.8
増減率	△4.1	△3.5	△4.9	171.4	—	—

本年度決算額は、予算現額12億680万2,000円に対して、歳入決算額が12億985万3,648円(執行率100.3%)、歳出決算額11億8,114万75円(執行率97.9%)で、歳入歳出差引額は2,871万3,573円となっている。

前年度と比較すると、歳入が4,334万1,934円(3.5%)の減、歳出が6,147万3,937円(4.9%)の減となっている。

## ②歳入

### ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	1,206,802,000	1,213,105,383	1,209,853,648	211,885	3,039,850	99.7
平成 26 年度	1,258,959,000	1,260,035,059	1,253,195,582	3,217,815	3,621,662	99.5
比較増減	△52,157,000	△46,929,676	△43,341,934	△3,005,930	△581,812	0.2
増減率	△4.1	△3.7	△3.5	△93.4	△16.1	—

歳入の決算状況は、予算現額12億680万2,000円、調定額12億1,310万5,383円、収入済額12億985万3,648円、不納欠損額21万1,885円、収入未済額303万9,850円、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

### イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合		
						予算 対比	調定 対比	構成 比率
1. 分担金及び 負担金	10,700,000	13,294,800	11,447,800	148,500	1,698,500	107.0	86.1	1.0
2. 使用料及び 手数料	215,773,000	219,479,013	218,074,278	63,385	1,341,350	101.1	99.4	18.0
3. 国庫支出金	79,000,000	79,000,000	79,000,000	0	0	100.0	100.0	6.5
4. 繰入金	535,345,000	535,345,000	535,345,000	0	0	100.0	100.0	44.2
5. 繰越金	10,581,000	10,581,570	10,581,570	0	0	100.0	100.0	0.9
6. 諸収入	703,000	705,000	705,000	0	0	100.3	100.0	0.1
7. 市債	354,700,000	354,700,000	354,700,000	0	0	100.0	100.0	29.3
合 計	1,206,802,000	1,213,105,383	1,209,853,648	211,885	3,039,850	100.3	99.7	100.0

款別の収入済額では、繰入金5億3,534万5,000円(構成比率44.2%)が最も多く、次いで市債3億5,470万円(構成比率29.3%)、使用料及び手数料2億1,807万4,278円(構成比率18.0%)、国庫支出金7,900万円(構成比率6.5%)の順となっている。

### ③歳 出

#### ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 27 年度	1,206,802,000	1,181,140,075	15,004,000	10,657,925	97.9
平成 26 年度	1,258,959,000	1,242,614,012	7,000,000	9,344,988	98.7
比較増減	△52,157,000	△61,473,937	8,004,000	1,312,937	△ 0.8
増 減 率	△ 4.1	△ 4.9	114.3	14.0	—

歳出の決算状況は、予算現額12億680万2,000円、支出済額11億8,114万75円、翌年度繰越額1,500万4,000円、不用額1,065万7,925円、予算執行率は97.9%となっている。

#### イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	227,808,000	207,533,937	15,004,000	5,270,063	91.1	17.6
2.事 業 費	220,855,000	219,468,029	0	1,386,971	99.4	18.6
3.公 債 費	754,139,000	754,138,109	0	891	100.0	63.8
4.予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	—
合 計	1,206,802,000	1,181,140,075	15,004,000	10,657,925	97.9	100.0

款別の支出済額では、公債費7億5,413万8,109円(構成比率63.8%)が最も多く、次いで事業費2億1,946万8,029円(構成比率18.6%)、総務費2億753万3,937円(構成比率17.6%)の順となっている。

(6) 農業集落排水事業特別会計

①決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 27 年度	465,154,000	464,920,483	461,114,725	3,805,758	99.9	99.1
平成 26 年度	595,671,000	595,901,582	592,872,968	3,028,614	100.0	99.5
比較増減	△130,517,000	△130,981,099	△131,758,243	777,144	△ 0.1	△ 0.4
増 減 率	△21.9	△22.0	△22.2	25.7	—	—

本年度決算額は、予算現額4億6,515万4,000円に対して、歳入決算額が4億6,492万483円(執行率99.9%)、歳出決算額が4億6,111万4,725円(執行率99.1%)で、歳入歳出差引額は380万5,758円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億3,098万1,099円(22.0%)の減、歳出が1億3,175万8,243円(22.2%)の減となっている。

②歳 入

ア. 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 27 年度	465,154,000	467,086,557	464,920,483	88,437	2,077,637	99.5
平成 26 年度	595,671,000	599,024,971	595,901,582	894,267	2,229,122	99.5
比較増減	△130,517,000	△131,938,414	△130,981,099	△ 805,830	△ 151,485	0.0
増 減 率	△21.9	△22.0	△22.0	△90.1	△ 6.8	—

歳入の決算状況は、予算現額4億6,515万4,000円、調定額4億6,708万6,557円、収入済額4億6,492万483円、不納欠損額8万8,437円、収入未済額207万7,637円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。



イ. 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
2. 使用料及び手数料	82,450,000	84,383,259	82,217,185	88,437	2,077,637	99.7	97.4	17.7
3. 県支出金	17,700,000	17,700,000	17,700,000	0	0	100.0	100.0	3.8
4. 財産収入	71,000	71,624	71,624	0	0	100.9	100.0	0.0
5. 繰入金	228,092,000	228,092,000	228,092,000	0	0	100.0	100.0	49.1
6. 繰越金	3,028,000	3,028,614	3,028,614	0	0	100.0	100.0	0.7
7. 諸収入	11,912,000	11,911,060	11,911,060	0	0	100.0	100.0	2.6
8. 市債	121,900,000	121,900,000	121,900,000	0	0	100.0	100.0	26.2
合 計	465,154,000	467,086,557	464,920,483	88,437	2,077,637	99.9	99.5	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億2,809万2,000円(構成比率49.1%)が最も多く、次いで市債1億2,190万円(構成比率26.2%)、使用料及び手数料8,221万7,185円(構成比率17.7%)、県支出金1,770万円(構成比率3.8%)の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、使用料である。

③歳 出

ア. 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成27年度	465,154,000	461,114,725	0	4,039,275	99.1
平成26年度	595,671,000	592,872,968	0	2,798,032	99.5
比較増減	△130,517,000	△131,758,243	0	1,241,243	△0.4
増 減 率	△21.9	△22.2	—	44.4	—

歳出の決算状況は、予算現額4億6,515万4,000円、支出済額4億6,111万4,725円、不用額403万9,275円、予算執行率は99.1%となっている。

イ. 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	109,783,000	107,464,799	0	2,318,201	97.9	23.3
2.事 業 費	41,308,000	41,289,480	0	18,520	100.0	9.0
3.公 債 費	312,361,000	312,360,446	0	554	100.0	67.7
4.予 備 費	1,702,000	0	0	1,702,000	0.0	—
合 計	465,154,000	461,114,725	0	4,039,275	99.1	100.0

款別の支出済額では、公債費3億1,236万446円(構成比率67.7%)が最も多く、次いで総務費1億746万4,799円(構成比率23.3%)、事業費4,128万9,480円(構成比率9.0%)の順となっている。

# 実質収支に関する調書

## 実質収支に関する調書

(単位：千円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		17,253,694	16,938,175	315,519	62,064	253,455
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 事業勘定	3,583,033	3,557,571	25,462	0	25,462
	国民健康保険事業特別会計 施設勘定	86,451	73,846	12,605	0	12,605
	後期高齢者医療特別会計	269,247	267,779	1,468	0	1,468
	簡易水道特別会計	353,214	350,095	3,119	0	3,119
	公共下水道事業特別会計	1,209,854	1,181,140	28,714	15,004	13,710
	農業集落排水事業特別会計	464,920	461,115	3,805	0	3,805
	計	5,966,719	5,891,546	75,173	15,004	60,169
合 計		23,220,413	22,829,721	390,692	77,068	313,624

### (1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は3億1,551万9千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源6,206万4千円を差引いた2億5,345万5千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 市バス購入事業1,750万円、池田修三作品によるまちづくり事業30万円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業1,580万円、新公会計制度・固定資産台帳整備事業1,100万円、6款農林水産業費 矢島・鳥海地区カントリーエレベーター建設補助金242万4千円、水産物供給基盤機能強化事業負担金144万8千円、水産環境整備事業負担金14万5千円、7款商工費 産業を支える人材の育成・確保事業87万7千円、8款土木費 道路橋梁新設改良事業1,177万円、9款消防費 防災無線中継アンテナ復旧事業20万円、10款教育費 体育協会補助事業60万円となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計はいずれも、歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

公共下水道事業特別会計の翌年度へ繰越すべき財源は、1款総務費 管渠管理費1,500万4千円となっている。

# 財産に関する調書

# 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政	土地	2,049,098	6,617	2,055,715
財産	建物	160,937	1,962	162,899
普通	土地	44,688,744	△16,195	44,672,549
財産	建物	1,666	0	1,666

### (2) 山林

(単位：ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所	有	439.70	0	439.70
分	収	1,270.32	△ 8.63	1,261.69
合	計	1,710.02	△ 8.63	1,701.39

### (3) 動 産

該当なし

### (4) 物 権

(単位：件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱	業 権	9	0	9
合	計	9	0	9

(5)無体財産権

該当なし

(6)有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7)出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2. 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	164	7	171

3. 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	11,842,485	△3,519,281	8,323,204

## 4. 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立	財政調整基金	2,691,349,000	△288,176,000	2,403,173,000
	減債基金	55,250,000	△969,000	54,281,000
	地域振興基金	1,735,160,000	△35,894,000	1,699,266,000
	山崎科学教育振興基金	235,227,000	△862,000	234,365,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	183,309,000	△968,000	182,341,000
	みらい創造基金	21,720,000	16,713,000	38,433,000
	観光振興基金	266,680,000	△5,500,000	261,180,000
	社会教育施設整備基金	50,000,000	50,028,000	100,028,000
	国民健康保険財政調整基金	142,700,000	△15,700,000	127,000,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	114,942,000	△10,897,000	104,045,000
	農業集落排水事業減債基金	129,872,489	△5,831,000	124,041,489
運 用	奨学資金貸付基金	247,699,337	3,498,626	251,197,963
	特別導入事業基金	6,563,060	0	6,563,060
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	5,899,471,886	△294,557,374	5,604,914,512	



# 基金運用狀況

## 平成 27 年度 基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

- 平成 27 年度にかほ市奨学資金貸付基金
- 平成 27 年度にかほ市特別導入事業基金
- 平成 27 年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
- 平成 27 年度にかほ市高額療養費資金貸付基金
- 平成 27 年度にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

### 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 13 日から平成 28 年 8 月 19 日まで

### 3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

### 5 各基金の運用状況

#### (1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,592,237	242,107,100	247,699,337
決算年度末現在高	3,112,663	248,085,300	251,197,963
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
42,660,000	36,681,800	3,498,626	

## (2)にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
決算年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

## (3)にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 預金	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

## (4)にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
決算年度末現在高	5,957,000	43,000	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	

## (5)にかほ市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
決算年度末現在高	3,000,000	0	3,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	返 還 額		
0	0	0	